

農業經營經濟學

行動科学的視点と体系

東海大学教授
農学博士 宮出秀雄著

明文書房

農業經營經濟學

行動科学的視点と体系

東海大学教授
農学博士 宮出秀雄著

明文書房

農業経営経済学

定価 2,400 円

昭和51年 6月15日 初版発行
昭和55年 6月15日 再版発行

◎著作者 宮出秀雄

東京都千代田区三崎町 2-12-2

発行者 深田薰

東京都渋谷区幡ヶ谷 2-22-1

印刷所 竹内美術印刷株式会社

東京都文京区大塚 3-36-5

製本所 丸一製本工業株式会社

発行所 明文書房

東京都千代田区三崎町 2-12-2

振替口座 東京 4-84288

電話 (03) (262) 4715, 6250

郵便番号 101

3061-611157-8315

Printed in Japan

はしがき

理論は行動の指針であり、学問は混迷や不安の中から、秩序と進歩と革新を導き出す「導きの星」でなければならない。日本農業における農業経営学の任務も同様であろう。しかしそすでに指摘されているように従来の農業経営学はその方法論的議論に精力を費し、その内容が形式的で、未だ眞の内容が確立されていないうらみがある。対象となる日本農業の多面性・多様性と零細分散性のしからしめるところであるが、なお未完の交響楽の感が深い。また現実に農業経営学が日本農業に、強力な指導原理を提供しているとはいえない。政策が先行し、経営が後退しているからである。

しかしあが国の農業の現状をみても、農業が安定した食料供給基地となるためにも、国際競争に耐えうる農業を確立するためにも、それを構成する個々の経営が確立され、その経営経済を確保することから始めねばどうにもならないことは明らかである。それなくして自主的に資源を活用し、みずからも発展するような農業は生まれない。それを実現する能率的な農業の確立は、その構成体である個々の経営の主体性と、自發的行動力にかかっているといえる。

このようにみると、零細兼業農を中心として「やる気」のない農業の多くなっている日本の農業にとって、農業経営学がいかに重要な任務をもっているかが知られる。もはや啓蒙的・教条的な農業経営学でなく、そのような農業再編成の基盤となる行動科学的な経営学が樹立されねばならないであろう。経営主体の意思決定に科学的なメスを入れようとする経営経済学の新しい動向は、農業経営学にもとり入れられつつあるが、なお労務管理学的色彩が強い。農業経営学における意思決定論は、多くの環境条件の不備を開いて、眞の経営を樹立し自主的に展開する行動科学的経営経済学に高められねばならないし、一国の農業の在り方を決める國の長期の意思決定にまで高められねばならない。

著者は新設の経営学科で農業経営論を担当することとなった機会に、旧著を書き改め、上述の主旨で本書を書いたつもりであるが、なお今後によつてがきわめて多い。先学の諸氏の教えを得たいと考えている。また本書が実際の農業経営に従事する人々にも読まれ、それらの人々からの教示をも得たいと思っている。

最後にわが国の農業経営学書の出版に献身されている本書の発行所明文書房と本書の出版のため特に配慮を頂いた深田薰、大城幸男両氏に感謝の意を表し、一層の御発展をお祈りしたい。

1976年5月

熱海 LC来の宮にて

著者

目 次

第1章 序 論	1
第1節 農業経営経済学の任務と課題.....	1
1. 農業経営学の意義.....	1
2. 農業経営という経済単位.....	2
3. 農業経営と作目（生産組織部門）.....	4
4. 農業経営学の任務.....	4
5. 農業経営学の課題.....	7
第2節 農業経営学の方法	10
1. 農業経営学的調査の特質.....	10
2. 農業経営学の行動力.....	11
3. 農業経営主体とその意思活動.....	13
第3節 農業経営学の体系	16
1. 農業経営学の内容.....	16
2. 農業経営学の体系.....	17
第2章 農業経営の主体	24
第1節 経営管理とその主体性	24
1. 農業経営の管理活動.....	24
2. 農業経営における主体的行動力.....	25
第2節 主体的行動力の実践性	28
1. 経営条件の整備と経営行動力.....	28
第3章 農業経営の規模	33
第1節 経営規模の問題.....	33

1. 農業経営における規模論の課題	33
2. 零細規模農業の制度的要因	33
3. 経営規模論の課題	35
第2節 規模拡大制約要因のは是正	39
1. 零細農維持政策のは是正	39
2. 農用地開発と合理的配分	41
第3節 経営規模の最適点	42
1. 絶対的経営規模とその最適点	42
2. 相対的経営規模の最適点	43
第4節 規模拡大政策と農業経営	51
1. 規模拡大政策と建売方式	51
2. 経営規模拡大と行動力	53
第4章 農業経営の組織	57
第1節 経営組織の問題	57
1. 農業経営組織論の課題	57
2. 農業経営組織の諸類型	59
3. 経営組織における経営手段	62
4. 経営をめぐる外部環境の整備	64
第2節 経営組織各論	65
1. 稲作経営組織	65
2. 畜産経営組織	71
3. 園芸経営組織	75
4. 養蚕経営組織	82
5. 経営組織と経営主体の行動力	83
第5章 集約経営と最適集約性	88
第1節 集約経営と集約度理論	88

1. 集約度理論の課題	88
2. 経営主体の行動力と集約経営	89
3. 集約度理論の展開過程	90
4. 最適集約度と経営管理能力	93
第2節 集約経営の利害得失	96
1. 結合生産と集約化	96
2. 複合経営の利害得失	99
第3節 畜産経営の集約性	106
1. 酪農経営	106
2. 養豚経営	112
3. 肉用牛経営	115
4. 養鶏経営	120
5. ブロイラー養鶏経営	125
第4節 野菜経営の集約性	130
1. 野菜作経営の特質	130
2. 水田経営と野菜作による集約化	132
3. 野菜の結合輪作と収益	134
4. ハウス野菜経営の集約性	135
5. いちごのハウス栽培	137
6. 芽もの野菜経営の集約性	139
第5節 果樹経営の集約性	141
1. みかん作経営	141
2. りんご作経営	146
3. ぶどう作経営	149
4. なし作経営	151
第6節 施設園芸経営と最適集約度	153
1. 野菜施設園芸経営の特質	153
2. 花き施設園芸経営の集約度	156

3. 緑化樹（庭木）生産経営の集約性.....	159
第7節 養蚕経営の集約性	163
第6章 結合生産と協業経営	172
第1節 生産の共同と協業経営	172
1. 共同生産の利点.....	172
2. 水稲の共同生産化と協業.....	173
第2節 結合生産の最適点	177
第7章 農業経営経理と管理の法則	180
第1節 農業経営と財務管理	180
1. 管理と経営経済.....	180
2. 費用と収益.....	181
第2節 経営費分析と損益分岐点	182
1. 損益分岐点.....	182
2. 経済計算と経営診断.....	185
第3節 経営管理の法則.....	186
索引	189

第1章 序論

第1節 農業経営経済学の任務と課題

1. 農業経営学の意義

農業経営学は、個々の農業経営ができるだけ勝れた私経済的な成果を獲得するために必要な経営上の基本原則を考究する学問である¹⁾。農業経営とは農業生産の組織的な単位であり、実際の農業が営まれている経済性判定の単位体である。また私経済上の成果というのは、農家や農業法人の私経済をいうが、組合や研究機関の農業経営の単位経済の経済性をも含まれる。経済性とは投入した犠牲と、産出した効果との経済的な比較考量をいう。このような経営を対象とする農業経営学は、一般的な経済の運動法則よりも、経営という個々の組織的単位における経済の法則性を追求するのが任務であって、その差は一般経済と個別経済の相違である。また一般の企業と経営の関係は、農業では農企業とその農業経営との関係に他ならず、全体と部分の関係にあるといえる²⁾。

農業経営学は、経済の面に重点をかけた農業経営経済学と、技術的な農業経営学とがあるといわれるが、その学問の本質は各種技術や作業管理を総合して「経営する」技術でなくて、あくまで経営の経済学である³⁾。したがって以下「農業経営学」という場合は、「農業経営経済学」の意味である。このような農業経営学が実学または応用学であるか、学問としての独立を主張しめる因果法則発見学であるかは、斯学の発展過程で、方法論的にあるいは学説史的に論争されてきたところである。しかし農学体系の中でも、経済科学の中でも、経営学と同様、農業という特殊個別経営に特有の経済法則を追求し解明するという点で、独立の学問的分野をもつし、それはほぼ公認されてい

るといえる(注)。

注 このような本質的な予備的考察は方法論といわれているが、斯学を独立の学問として定立するために農業経営学者がその原初的な実学的体系から、経営における因果法則発見学として独自の体系をもつようにな開させてきた学問的努力は、高く評価されるべきである。したがって農業経営経済学の体系的構成のためには、農業経営を抽象的一般的な経営一般としてではなく、歴史的な発展段階にある具体的な存在として考察し、その歴史性の中でその発展段階的位置づけにおいて法則性を追求する態度が今後も必要である。それは固定的・形式的なものとしてではなく、それ自身のうちに歴史的発展性をもつ契機を内在する動学的経営学を樹立することが最大の理論的課題であるといえる⁴⁾。

2. 農業経営という経済単位

農業経営といい、経営経済という場合、その「経営」とは何であろうか。経営経済学では企業と経営の二重性をつぎのように位置づけている。第1に社会的総資本の一般的運動法則を解明するための対象となる1つの単位は、企業体である。この企業の行動基準は、その企業経済における最大利潤の追求にあることは議論の余地はない。しかし企業はその内部にいくつかの作業単位、すなわち下部の生産組織体としての「経営」をもっている。この意味で経営は企業に内在する下部構成体であり、経営は企業等が所有する個別的な経営経済性判定のための組織的単位体である。経営というのは企業または公企業体等が意識的な統制と、組織的な配慮によって構成している継続的・計画的な1つの部門経済である。したがって部門経済遂行のため諸資源と諸手段を配置し編成している経済の単位組織体である⁵⁾、といえる。

第2に経営の目的は、その部門経済をなす組織的単位体において、経営の経済成果を判定し、その部門の発展を図るにある。したがって利潤追求、価値増殖という点では、企業も経営もその目標とするところは同じである。しかし経営は企業が所有する下部の経済的組織単位体である⁶⁾。その意味で、全体に対する部分の関係にあり、全体に奉仕するという点では、それ自体必ずしも最大の利潤の追求を目的としない場合もありうる。全体としての企業

の目的である最大の利潤追求のための犠牲部門、赤字経営部門もありうるからである。全体としての売上げ増大のための宣伝、広告部門のごときはこれである。しかしこの場合も全体に奉仕するための経済性の追求、経済合理性を実現するための経営計算の単位体をなしており、経済性を判定する目的をもつことには変りはない。したがってそれは特定の目的をもつ経営の例外ともいえるが、企業と経営の本質的区別を示すものもある。

農業における農企業とその経営部門との関係も同様である。アメリカの大農経営のように企業的な単作経営 monoculture が行なわれる場合は、企業は1つの経営体をもつことになり、企業目的と経営目的は同じであろう⁷⁾。しかし企業目的のため、その経営成果を半年毎に計算したいと考える場合もあろう。このような半年または4半期であっても、その経営成果を判定しように設けられた農業生産の単位体が構成されておれば、それも経営の単位であるといえる。

犠牲経営部門をおく場合も同様である。酪農経営を行なう経済主体を酪農企業主体とすれば、酪農経営部門は企業が所有する経営主体となり、牧草飼料生産部門である牧草または飼料畑部門は、主経営に対する犠牲経営部門となろう。この場合の農企業はわが国では農家であり、農家経済である。また兼業農家においては、農業経営部門の他に、非農的な農外収入部門をもつことになる(注)。

注 農業経営学は農業経営がどうして最大の継続的利潤(収益)を挙げるかを研究する学問である⁸⁾。それはF. Aereboe以来の伝統的考え方で、企業と経営の以上のような基本的な概念規定において理解されねばならない。その意味では農業経営は自由経済を前提とする資本制経済の下では、利潤追求を恥とすることを必要としない。その飽くなき追求態度は嫌悪されようとも、私的利潤の追求の否定は、私経済性の否定であり、価値疎外、目的疎外的である。しかし既述のように赤字経営部門もありうるから、企業の目的と経営の目的とは区別されねばならない。企業は利潤を追求し、経営はそのための経済性を追求するを目的とするという概念規定は、企業目的と経営目的とを区別している点で1つの考え方といえる⁹⁾。

3. 農業経営と作目（生産組織部門）

企業と経営、農企業と農業経営との概念規定は以上のようにあるとすれば、現実にわれわれが対象としている農業経営とは具体的に何であろうか。

すでにみたように農業経営とは、農企業（農家経済）の所有する農業生産の組織的単位体で、最初から「経営」という経済的配慮にもとづいて生産が行なわれる農業生産の単位である。したがって経営学の対象となる経営はそれが1つの経済単位として意識的に配慮され、農企業的農業生産の1経済部門として組織化されているものでなければならない。この意味では農業生産の各種作目と、農業経営体とは、経済計算の対象、意図において若干異なるといえる^(注)。

注 具体的な農業生産は、種々の生産部門からなり立っている。このような動植物生産の諸部門を、土地利用の「地目」に対して「作目」という。大きく分けて耕種、畜産、果樹、そ菜等に区別する場合もあるし、まとまった生産の単位として、生産物の種類別に、米作、麦作、りんご作、花木、養蜂等に細分される場合もある。結局作目とは農業生産の具体的な生産単位で、生産の部門としてまとまった作業単位をなしているものである。農業経営部門は生産の組織的単位としてはこれら作目を経営部門とする場合が多いが、その経営部門となる場合にはその資源配分、資本、労力の配分において予め収益計算の単位として意識的に計画され、その単位において経営の成果を判定しようとする生産単位である。この意味では農業経営は最初から行動の単位であるといえる¹⁰⁾。

ヘディ、ジョンソンの農業経営経済学が、その第1章 The Field of Farm Managementにおいて、農業経営は農業の個々の position を固執しながら、全体としての農業を考察するにある¹¹⁾。と強調しているのは、この間の事情を明らかにしているといえる。

4. 農業経営学の任務

農業経営とは農業が実際に行なわれる個別の技術的単位であり、経済的な作業単位でもある。農企業は農業生産全般の経済性を考え、農業経営は「稻

作経営」、「酪農経営」というような生産単位の経済性を考える。したがって概念的には全体の農業主体（農企業）が農業を行なう1部門であり、特殊な専門的技術的な組織体でもある。その収益性は具体的にはその経営ごとに計算され、赤字経営をもつ場合も、その赤字はまず経営内で計算され判定される。そして他の部門と統合されて全体の利潤追求に奉仕することになる。また企業の目的は極大利潤であり、経営経済の目的は「社会的使用価値生産」にある等といわれるのは、農学経営の中には利潤生産よりもなお自給生産を目的とした経営もありうるという点が考慮されているものといえる。

ただシュマーレンバッハ E. Schmalenbach のいうように、経営経済学はそれが専門的部門の技術論たるの故をもって卑下さるべきでない¹²⁾。技術的作業的経済単位体である故に、経営には営利追求の側面と社会的必要財の経済的生産、即ち社会的使用価値創出の側面があることも、同時に考慮されねばならないといえよう^(注)。

注 農業経営の形態は穀物、家畜、果樹等農業生産遂行のための1つの具体的な組織体である。この組織は労働作業によって動態化され、その管理の発展は、設備、機械器具、労働力等、その生産のための人的物的生産要素の組織単位体であると同時に、経営計算の単位体でもある。企業はそれらを加えた経営管理秩序の統一体となる。したがって農企業の下にある経営体は、価値増殖側面と労働過程としての使用価値側面の二重性をもつ。ただそれを経営経済と作業労働管理という機能的側面からみれば、ゾムバルト Sombart のいうように、企業は「価値増殖の共同体」、経営はそれがもつ「作業共同体」ともいいうるであろう¹³⁾。

産業としての農業、営業としての農業において、このように総体的な経営の主体である農家（農企業）と、それらが具体的に所有する個々の経営との機能を概念的に分離し、つぎに経営の目的と企業の目的との関係が明らかにされねばならない。すなわち企業の目的は資本主義社会では最大の利潤をあげるにあるが、経営はその目的を達成するための経済単位である。そのためには経営経済は、経営する意思をもって行なわれる経営の経済学でなければならぬ。

したがって経営学の目的は、そのような主体性をもって行なわれる労働お

より生産經營管理の学もある。そしてそのような労働行為と物的生産手段との結合関係を考慮し、その経済効果におよぼす因果法則を判定するという課題と任務をもつ。いわゆる management または Business administration ないし、Betriebswirtschaft といわれる経営経済は、経営、管理を主体としており、その主体的な経営についての経済学である。また、経営学の目的は、経営意思と、客観的な経営内経済の関係を解明する任務をもつ。この意味で経営管理能力、経営内部の人的物的諸手段の運営、運営管理を統一する行動力、経営成果を支配する行動科学 behavior science 的側面が重要となる。最近経営経済学における意思決定論や行動科学的側面が重視されるようになったのはこのためである。経営が企業のもとにある特定の具体的な作業単位であり、経済的組織体であるという本質において、経営の目的に照応する経営体の意思決定や、それを含む行動科学的側面が重視される必要がある。この傾向はプラグマチズムを重視する最近のアメリカ経営学においてとくに顕著であるといえる。

これらの新しい動向は、経営の機能を目的論的に反省し、企業と経営の新たな分化と発展の現状に即した思考の進歩発展といえる。また企業の主体的意思の分業協業という面でも、経営の主体的目的分化が生ずるようになってきている^(注)。

注 このような個別資本の発展段階に対応する意思の分化は歴史的にはつぎのように分類され段階づけられるであろう。1. 個別資本と社会的総資本の未分化時代、2. 社会総資本が多数個別資本より構成される時代、3. 平均利潤成立支配下の個別資本概念時代、4. 超過利潤可能段階における個別資本時代、5. 貸付資本（自己資本と他人資本の分離）時代¹⁴⁾、このような発展段階によって企業家の意識は変化し、企業と経営は分化し、利潤極大の目的も具体的に多様化するようになった。すなわち最終目的は利潤極大を指向するとしても、達成手段としての段階をおり、時間的にも緩急を設ける等、企業の経営に対する統制管理には、多様化と分化がみられるようになったといえる。

農業における経営管理学の目的も、結局は極大収益の追求にある。しかし最近企業においても私的企业の利潤追求觀と、社会的総資本の利潤追求觀が

分離されつつあり、特定時点においては正に正反対の対立も出現している。農業経営の面においても、むしろ社会的総資本の側から、社会環境の保全を目的とし、必ずしも当面の利潤極大を指向しないような農業経営論も出現している。そしてその経営の再生産費用は、社会的総資本ないし地方公共団体の公的補助に依存するような農業経営もみられるようになっている。それは利潤極大という企業経営の目的の一部変更であり、経済性の追求という経済性の社会的内容の変化ともいえる。

また経営を統制管理する資本家的企業、すなわち資本家の経営目的の設定は、原則としては私的な経済性の追求であることには相違はない。しかし経営の目的は必ずしもそれが絶対的なものでなく、結果的には矛盾した至上命令もありうるし、意思決定の錯誤もありうる¹⁵⁾。利潤極大の至上命令にも、こと志と異なる失敗もありうるし、拙劣な見込違いもありうる。しかしこのような上からの経営意思の命令の変化、変更があり、錯誤もありうるから、経営経済の内部におけるそれらの経済性の判定は必要である。経済合理性は逆の場合にも適用しうるし、最近において企業の民主化に伴い上からの命令に対し、経営内部からの「経営経済の合理性に立脚する」下からの提案、経営の自主統制も行なわれるようになっているのである。

5. 農業経営学の課題

農業経営の概念について、それを対象とする農業経営学の課題と対象を明らかにする必要がある。斯学が農業経済諸学または経済学体系の中で、独立の学問としての資格を有するかどうか。独立の学科目として、隣接諸学との分業協業に耐えうるものとなるかどうかは、確立されたこの学問の客観的評価にまつべきであろう。それだけに対象の選択の純化、他の諸学科との独自性を、対象の側からも明確にすべきである¹⁶⁾。農業経営学は農業経営に関する経営経済学である。企業的な利潤、価値増殖を目的とする農業が、その経営において経済性を判定し、全体としての農業の経済的成果を高めようと考えるのがその任務である。経営要素の合理的結合や、生産規模、労働資本の集

約性等に対する配慮は、経営管理の手段であって、目的は経済にある。この意味でも経営学は経営の経済学である。ただ日本の経営は零細な兼業農家が多く、経営する意思をもって農業を経営している農家も少ないし、兼業農家の農業経営も、経営経済の対象とされるようなものは少ないといえる。しかしそれだけに小規模であっても、農業を発展せしめるためには、意識する有無とにかくわらず、農業は経営学的配慮をもって経営される必要があろう。経営さるべきであるともいえる。しかしその場合も、経営学的配慮とは、正に経営経済学的配慮であって、その経済性判定は、経営学的でなければならない(注)。

注 現実における日本農業の具体性と農業経営学の対象とは、この学問の展開に当ってしばしば混同されがちである。それは結局斯学の対象が不明確であるためである。たとえば第1に、ある人は農業経営学は農家の農業経営に関する学問であり、その経営は家計と分離し得ないとしている。しばしば農家経済と農業経営とは混同されている。第2に、日本の農業経営は農業収益の増大を図る目的と、自給を目的とした農業との二面性をもっている。したがって国民経済的な産業としての農業の収益増大、価値増殖の面と、農家の私経済充足的な使用価値増殖の二面性をもつとする。しかしそれらの二面性は農家経済に内在する普遍的な事実であるが、それらはすべて農業経営学の対象ではなくて、経営学の対象となるのはその中の経営する意図をもって経営される農家の農業収益を目的とした経営のみが対象であるといえる。趣味、娯楽としての農業と、産業としての農業が区別されねばならない事は、他の商業や工業の場合も同じである¹⁷⁾。

農業経営学は農業経営という特定の具体的な経済生産単位の経営経済学であって、農家のあれやこれやの経済が対象ではない。

具体的には市場経済を指向する農家の農業経営部門そのものである。しかしその中にも当然各種の作目毎の具体的な個別経営が含まれ、それらの個別経営の中「経営の組織的単位」として認められるものが対象となる。しかし彼らは同時に互に関連し合って生産されており分離し難いものもある。また部門によっては有畜農業経営といわれるよう、耕種部門と畜産部門とが、飼料生産や中間生産物を通して密接に絡み合っているものもある。この